

緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」 概 要

グローバル・フォーラムは、政策研究大学院大学（GRIPS）、日本国際フォーラム、東アジア共同体評議会との共催で、7月8日東京において「緊急対話：東日本大震災と防災協力のあり方」を開催した。ASEAN 7カ国、中国、韓国、米国、ASEAN 事務局から招かれた 11 名の海外パネリストを含む総勢 217 名が参加して、3 時間半にわたり 2 つの「セッション」で意見を交換した。

この「緊急対話」は、NHK の BS1 が番組「ほっと@アジア」で 8 月 23 日の午後 5 時 32 分から 47 分まで 15 分間にわたって取り上げ、全国に向け放映した。その内容は、つぎの NHK 解説委員室ブログで見ることができる。

<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/450/93078.html#more>

本対話では、平林博当フォーラム有識者世話人／日本国際フォーラム副理事長、ジョン・ウォン・シンガポール国立大学東アジア研究所教授兩名による議長の下で、東アジア地域の防災協力のあり方に対する報告が各国からなされ、パネリスト全員による基本的な現状の認識確認をした後に、自由討論を行った。

セッション I 「東日本大震災とインド洋津波の教訓」

安藤尚一建築研究所国際地震工学センター長から「建造物被害に注目すると、津波によって鉄筋コンクリートの建物が横倒しになる、あるいは鉄骨がねじ曲げられるなど、初めて観察された被害もある。これらの調査研究をとおして、教訓を得る必要がある」との、つぎにタイのパナダ・プチャロエンシルプ内務省研究国際協力部上席研究員から「インド洋津波では、沿岸部を中心に甚大な社会・経済的被害を受けたが、国際社会の緊急支援のおかげで復旧を遂げることができた。東アジア地域で自然災害の頻度・レベルが高まりつつあり、防災面での地域協力を強化しなければならない」との、それぞれ基調報告がなされた。

これに対して、加本実土木研究所上席研究員から「予想しないレベルの災害が起こった際、被害を回避・收拾することは困難である。従来の生活スタイルを修正するとともに、大災害に適応できる施設や空間を整えていく必要がある」との、つぎにフィリピンのダニロ・カノ・イスラエル開発研究所主任研究員から「防災面では進んでいると思われた日本が被災し、先進国であっても被災はすること、災害は相手を選ばないことを痛感した」との、またマレーシアのワン・ポルティア・ワン・ハムザ戦略国際問題研究所主任研究員から「災害リスクと気候変動は深く関係している。防災能力を高めるためにも、気候変動の調査研究に、積極的に資金投入すべきである」との、コメントがそれぞれなされた。

セッション II 「今後の防災地域協力のあり方」

岡崎健二政策研究大学院大学教授から「地域社会や住民は災害リスクを理解しているが、災害の不確実性のため、実際には防災への投資を後回しにしてしまうことが多い。防災へのモチベーションを上げるには、地域社会と住民を対象として、自らリスク管理や行動計画を考えるパイロット・プロジェクトの実施が効果的である」との、つぎに中国のワン・ジェンヤオ北京師範大学壹基金公益研究院所長から「東アジアの弱点は、大規模災害発生時の緊急対応計画を備えていないことである。東アジア全体で災害時の行動計画・規則・手順を明確に定めるとともに、共同の災害研究所を設置して、マグニチュード 10 の地震や 3 メートルの海面上昇に備えなければならない」との、それぞれ基調報告がなされた。

これに対して、鬼丸武士政策研究大学院大学助教授から「被災地域は被災者のメンタルケア、高齢者の在宅介護、感染症の対策等のため、長期的な医療能力を必要とする。災害直後に限定しない、持続的な医療協力体制の構築が求められる」との、つぎにアロン・フォースバーグ米国大使館一等書記官から「今回の震災は、日本経済、特に企業のサプライチェーンに大きな影響を与えた。将来の非常時に備え、東アジア全域が日本の経験を共有すべきである」、また韓国のキム・キ・ソク江原国立大学教授から「被災地内外の人々が科学的情報に基づいて適切な行動をとれるよう、東アジア各国はコミュニケーションの機会を増やし、発信情報の信頼度を高める必要がある」との、コメントがそれぞれなされた。

(文責在、事務局)